

(平成 30 年度第 2 回食育推進評価専門委員会)
 第 3 次食育推進基本計画フォローアップ(中間取りまとめ)(案)について
 いただいた主な御意見

<総合的な観点>

- 食育は、関係者の Win-Win の関係がないと継続しない。続けるインセンティブが必要。関係省庁が連携して、学校・職場・地域・産業・文化・伝統がつながるような一つの大きなサイクルを作してほしい。
- 「弁当の日」の取組や農林漁業体験は、継続して行われることで効果がある。一人の人間のライフステージにおいて継続して食育が行われているか、という視点での検証が重要。
- SDGs の考えに基づき、幅広く食育を捉えていくことが重要。発信方法についても SDGs のロゴマークを参考にするなど検討してほしい。
- SNS を活用した広報については、関心を引くようなタイトルなどの工夫が必要であり、パンフレットなども公表するだけでなく、設置場所も考える必要。毎日 3 食摂ることの重要性を国民に広報していくことも大事。
- なぜ食育が大事なのかを、子供、若い世代、そして教師が理解し、伝えられるよう、農林水産省が収集・公表しているエビデンスの整理は大事。

<家庭における食育の推進>

- 親が食事を準備することも大事だが、子供が自分で朝食を作ったり、栄養バランスを考えて何を選択すればよいかといった力を身につけるためのきっかけ、教育が大切。
- 子供が自ら買い物し、メニューを決め、調理する「弁当の日」の取組は、まさに食育の実践と言え、教わるのではなく自ら学ぶことで効果がある。
- 朝食欠食の地域別の現状を把握すべき。また、朝食摂取等のためには、家庭教育が重要であるが、真に理解してもらうことが必要な家庭にどう働きかけていくのかを引き続き考えていきたい。
- 給食は、1 年間の子供の食事全体の 6 分の 1 でしかなく、残りは家庭であることをしっかり伝えていく必要。
- 食育の最小単位は家族。共働き世帯の増加や「働き方改革関連法」の施行は食育への追い風。両親が働きながら家族一緒に食事できるよう、例えば、食べ方改革のようなキャッチフレーズを考えてもいいのではないかな。

<学校、保育所等における食育の推進>

- 保育所や認定こども園でも、アレルギー対応や食育を進めている。若い親世代の意識啓発も含め、0 歳から就学前の子供にも目を向けて食育に取り組むことが重要。

- 学校給食での地場産物の使用割合について、70～80%台の県もあると実感しているが、平均すると20数%。地域、実施主体の意識等により違いがあるため、一歩踏み込んだ要因分析ができると良い。朝食欠食も含め、学校では栄養教諭が対応しているので、配置をさらに進めてほしい。
- 朝食摂取のために、体をしっかり動かし、しっかりと食べるという体験をさせることが必要。
- 大学生になるほど保護者の管理が困難になるので、大学や専門学校の学食等での普及・啓発も必要。

<地域における食育の推進>

- 社会全体が忙しい中、よく噛んで食べられる環境づくりが必要。歯科医師会・学会において高齢者の口腔機能低下症にも取り組んでいるので、国民にも意識してほしい。
- スマートミールについて、外食・中食事業者による熱心な取組が見られる一方で、価格が高くなることもあり、関心のない人や経済的に選択が難しい人への対応に課題。
- 食料自給率が世界の中で低い現状を踏まえ、持続可能な農業を維持し、地産地消を進め日本型食生活を続けられるようにしていくことが重要。
- 多くの企業がSDGsの各項目に取り組んでいる。食育とSDGsとの関係を深掘りし、ESGと結び付けていくと、企業の取組が深化する。

<生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等、食文化の継承のための活動への支援等>

- 酪農ファームに参加し、命や感謝を学んだ子供が親世代になって、食に対する力が付いている。小学校生活を通じ、1年に1回から2回は体験学習を導入し、農業、環境、健康、福祉を学び、自ら選択できる力を養ってほしい。
- 既に学校では生徒に様々な体験活動をさせており、これをきっかけにして他に広がり、継続できる場があれば良い。
- 農林漁業体験は、他の団体と手を組んで食育を進める方法もある。
- 農林漁業体験は地域づくりに役立っており、政府からの引き続きの支援をお願いする。

<食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進>

- 食品表示について、表示すべき内容は増える一方で、食品のパッケージは小さくなり、見えにくくなっているため、例えばQRコードを使い、ウェブサイト上で見るなどの対応ができないか。